

貸借対照表

(平成30年 6月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,735,166	流動負債	4,690,247
現金及び預金	883,378	買掛金	1,911,110
受取手形	932,570	短期借入金	2,220,000
電子記録債権	845,936	1年以内返済予定長期借入金	57,000
売掛金	3,359,320	未払金	205,732
商品	558,575	未払費用	49,168
貯蔵品	6,473	未払法人税等	72,286
未収入金	107,058	未払消費税等	35,550
前払費用	6,435	前受金	3,248
未収還付法人税等	35	預り金	74,395
未収還付消費税等	4,992	賞与引当金	26,802
繰延税金資産	37,495	役員賞与引当金	20,000
その他	10,827	リース債務	11,300
貸倒引当金	△ 17,932	その他	3,652
固定資産	3,478,247	固定負債	911,747
有形固定資産	2,685,378	長期借入金	284,000
建物	684,117	リース債務	13,337
構築物	72,983	資産除去債務	6,315
機械及び装置	25,651	退職給付引当金	556,883
車両運搬具	5	役員退職慰労引当金	49,110
什器備品	24,450	その他	2,100
土地	1,598,001	負債合計	5,601,994
建設仮勘定	257,612	(純資産の部)	
リース資産	22,555	株主資本	4,569,936
無形固定資産	6,593	資本金	750,000
借地権	4,037	資本剰余金	698,979
ソフトウェア	2,293	資本準備金	248,979
その他	261	その他資本剰余金	450,000
投資その他の資産	786,275	資本金及び資本準備金減少差益	450,000
投資有価証券	93,148	利益剰余金	3,120,956
関係会社株式	74,000	利益準備金	92,500
出資金	650	その他利益剰余金	3,028,456
長期貸付金	51,493	特別償却準備金	5,981
関係会社長期貸付金	97,000	繰越利益剰余金	3,022,474
破産更生債権等	15,609	評価・換算差額等	41,484
差入保証金	312,654	その他有価証券評価差額金	41,484
繰延税金資産	194,386		
その他	2,133		
貸倒引当金	△ 54,801	純資産合計	4,611,420
資産合計	10,213,414	負債及び純資産合計	10,213,414

損益計算書

(平成29年 7月 1日から平成30年 6月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		25,164,174
売上原価		21,978,710
売上総利益		3,185,464
販売費及び一般管理費		2,792,191
営業利益		393,273
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,602	
不動産賃貸料	7,906	
仕入割引	152,651	
その他	29,922	196,082
営業外費用		
支払利息	28,145	
売上割引	31,922	
その他	2,074	62,142
経常利益		527,212
特別利益		
有価証券評価損戻入益	1,074	
その他	1,270	2,345
特別損失		
固定資産除却損	62	
減損損失	75,334	
本社移転費用	179,237	254,633
税引前当期純利益		274,924
法人税、住民税及び事業税	129,820	
法人税等調整額	△ 7,520	122,300
当期純利益		152,623

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10 年～38 年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度の適用を取りやめております。

(3) 決算期変更に関する事項

平成 29 年 9 月 15 日開催の株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を 6 月 30 日から 6 月 20 日に変更しております。

よって、当事業年度は平成 29 年 7 月 1 日から平成 30 年 6 月 20 日となっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	648,127 千円	
構	築	物	72,085 千円
土	地	<u>1,592,658 千円</u>	
合	計	2,312,872 千円	

(2) 担保に係る債務

短	期	借	入	金	2,220,000 千円
				1 年以内返済予定長期借入金	57,000 千円
長	期	借	入	金	<u>284,000 千円</u>
合				計	2,561,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

933,835 千円

3. 受取手形裏書譲渡高

1,661,471 千円

4. 電子記録債権譲渡高

208,008 千円

5. 保証債務

他社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

信州電機産業(株)	367,250 千円
-----------	------------

6. 関係会社に対する短期金銭債権

5,573 千円

7. 関係会社に対する短期金銭債務

12,298 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引	売上高	81,226千円
	仕入高	105,703千円
	販売費及び一般管理費	21,245千円
営業取引以外の取引		73,873千円

2. 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失額(千円)
営業用資産	建物、土地	長野県諏訪市	75,334
	その他有形固定資産		
合計			75,334

当社は支店・営業店舗毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位にてグルーピングを行っております。

上記資産について、収益状況の悪化等に伴う減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、当該減少額を特別損失に計上しております。

その内訳は、建物 12,681千円、土地 60,970千円及びその他 1,681千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は重要性を勘案して固定資産税評価額等に基づき算定しております。

3. 本社移転費用

本社移転費用は本社事務所の移転費用等であり、主な内訳は解体費用34,800千円、固定資産除却損20,160千円、道路造成費用92,469千円及び仮設移転費用31,808千円です。

株主資本等変動計算書に関する注記

連結注記表に記載しているため省略しております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金繰入限度超過額	169,571 千円
賞与引当金繰入限度超過額	8,161 千円
貸倒引当金限度超過額	22,147 千円
減価償却超過額	20,595 千円
繰延資産償却超過額	16,881 千円
土地減損損失	28,472 千円
自己宛債権消滅益	43,525 千円
その他	<u>43,463 千円</u>
繰延税金資産小計	352,818 千円
評価性引当額	<u>△100,896 千円</u>
繰延税金資産合計	251,921 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	17,420 千円
特別償却準備金	<u>2,618 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>20,039 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>231,882 千円</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	信州電機産業(株)	所有 直接 100%	役員の兼任 資金援助 商品の購入	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1)	— 1,161	長期貸付金	97,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信州電機産業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は元金据置としております。なお、担保は受け入れておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 369,208円98銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 12,219円64銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。